

【R4】空き家の発生予防対策と連携した、持続可能な官民連携ワンストップサービスの検討 (特定非営利活動法人循環型社会推進センター)

別添資料4

■ 事業概要

事業部門	部門1 専門家と連携した空き家に関する相談窓口の整備等を行う事業
事業地域	福島県福島市
背景・課題	地方圏の空き家対策を阻害し、長期の空き家となる主な要因 ①所有者による建物の売却や管理が適切なタイミングで行われなかつたことによる放置 ②流通が困難なため、自治体や協力する専門家が空き家問題に取り組むほどリスクや損失が増大するジレンマ
目的	・将来の空き家化予防策推進のための情報収集 ・住民の空き家対策に係る意識・ニーズ、建物の良質化促進と循環を促す際の留意点の把握 ・官民がそれぞれの専門領域に注力し、対処策と予防策の両輪での空き家対策を検討
連携する団体・役割	・福島市住宅政策課:自治体の立場から知見の提供等 ・「福島市における空き家等対策に関する連携協定」団体:ワンストップサービスの試行協力等

■ 取組内容と成果

■ アンケート調査の実施

標本数: 200人
有効回収数: 200人
有効回収率: 100%



[高齢者世帯の意識、ニーズ]

所有物件に対する空き家化の心配や可能性について、自らに降りかかる可能性がある問題との認識は、極めて低い

■ ワンストップ相談窓口の実施

蓬莱地区のアンケート調査から創出した相談対応件数	2件
蓬莱地区のコミュニティからの情報提供件数	5件
循環バス広告からの相談対応件数	1件
官民連携したワンストップサービスの試行案件数	1件
無料相談会と連携した相談者事前聞き取り件数	4件

■ 発生予防対策の方向性

将来の気づき等の提供

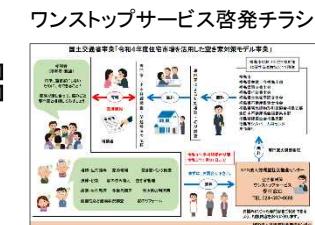
- 高齢者層に対する働きかけ
- 高齢者層が気軽に情報や相談の機会を得られる環境整備
- 空き家とは別の切り口からのアプローチの検討
- 建物の将来を家族で話す機会を得るための情報提供
- 次世代への継承に必要な手続等に関する情報提供
- 住宅市場への流通も視野に入れた準備の重要性の周知、必要な各種情報提供

生活課題としての位置付けが必要

■ ワンストップサービスの本運用化の検討 自立運営のための空き家管理事業の検討

NPO法人
循環型社会推進センター
(受付窓口)
(専門家への委託)

ワンストップサービス
自立運用の検討



空き家管理等の収益事業化
(ふるさと納税
返礼品提供事業者等)

事務取扱
マニュアル

今後の展開

地域に密着した取り組み及び、ワンストップサービスと連携した空き家管理センターの立ち上げのほか、福祉分野との連携案、終活ノート等、発生予防対策を含めた総合的施策として具現化を目指す